

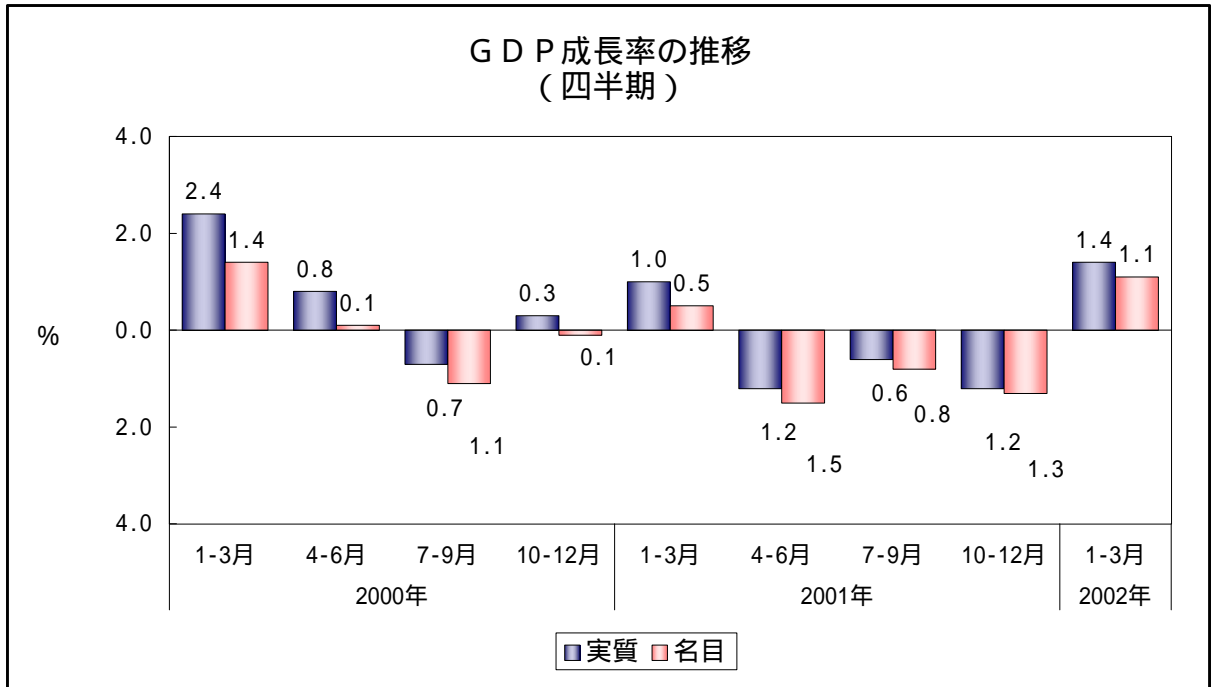
月例経済報告の変遷

	平成 14 年	
	7月	8月
基 調 判 断	<p>景気は、依然厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しい。個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・輸出は大幅に増加しており、生産は持ち直しの動きがみられる。業況判断は全体として改善がみられ、設備投資は減少しているものの、先行きについて下げ止まる兆しもみられる。 ・<u>公共投資は、このところ平成13年度第2次補正予算の効果がみられる。</u> <p>先行きについては、輸出の大幅な増加や生産の持ち直しの影響が、今後経済全体に波及していくなかで、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、<u>このところの世界的な株安やドル安により世界経済の先行き不透明感が高まっており、我が国の最終需要が下押しされる懸念がある。</u></p>	<p>景気は、依然厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・輸出は大幅に増加しており、生産は持ち直しの動きがみられる。業況判断は全体として改善がみられ、設備投資は減少しているものの、先行きについて下げ止まる兆しもみられる。 <p>先行きについては、輸出の大幅な増加や生産の持ち直しの影響が、今後経済全体に波及していくなかで、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、<u>世界的な株安やドル安が進展したことにより、世界経済の先行き不透明感が一層高まっており、我が国の最終需要が下押しされる懸念がある。</u></p>
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、持ち直しの動きがみられる。	生産は、持ち直しの動きがみられる。
個 人 消 費	横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。	横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。
住 宅 建 設	弱含みとなっている。	弱含みとなっている。
設 備 投 資	減少しているものの、先行きについて下げ止まる兆しもみられる。	減少しているものの、先行きについて下げ止まる兆しもみられる。
公 共 投 資	<u>総じて低調に推移しているが、このところ平成13年度第2次補正予算の効果がみられる。</u>	<u>このところ平成13年度第2次補正予算の効果がみられるものの、総じて低調に推移している。</u>
企 業 の 向	企業収益は、下げ止まりの兆しがみられる。また、企業の業況判断は、中小企業を中心に依然厳しさがみられるものの、全体として改善がみられる。	企業収益は、下げ止まりの兆しがみられる。また、企業の業況判断は、中小企業を中心に依然厳しさがみられるものの、全体として改善がみられる。
企 業 倒 産	高い水準となっている。	高い水準となっている。
雇 用 情 勢	依然として厳しい。残業時間が増加しているものの、完全失業率が高水準で推移し、賃金も弱い動きが続いている。	依然として厳しい。残業時間が増加しているものの、完全失業率が高水準で推移し、賃金も弱い動きが続いている。
輸 出 入	輸出は、アジア向けを中心に大幅に増加している。輸入は横ばいとなっている。	輸出は、アジア向けを中心に大幅に増加している。輸入は緩やかに増加している。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の黒字は、増加している。	貿易・サービス収支の黒字は、増加している。
政 策 態 度	<p>政府は、<u>自立的経済成長を実現するため、民間需要・雇用の拡大に力点を置いた構造改革を進めることとし、経済活性化戦略、税制改革、歳出改革などを内容とする「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002」（6月25日閣議決定）を早期に具体化する。</u></p> <p>また、デフレ克服に向け、政府・日本銀行は引き続き一体となって強力かつ総合的な取組を行う。</p>	<p>政府は、「<u>経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002</u>」を早期に具体化する。15年度予算編成については、<u>歳出改革を加速すると同時に、経済活性化を旨とした本格的かつ一体的な税制改革について具体化を進める。</u></p> <p>また、デフレ克服に向け、政府・日本銀行は引き続き一体となって強力かつ総合的な取組を行う。</p>

平成14年1～3月期四半期別GDP速報（1次速報値）

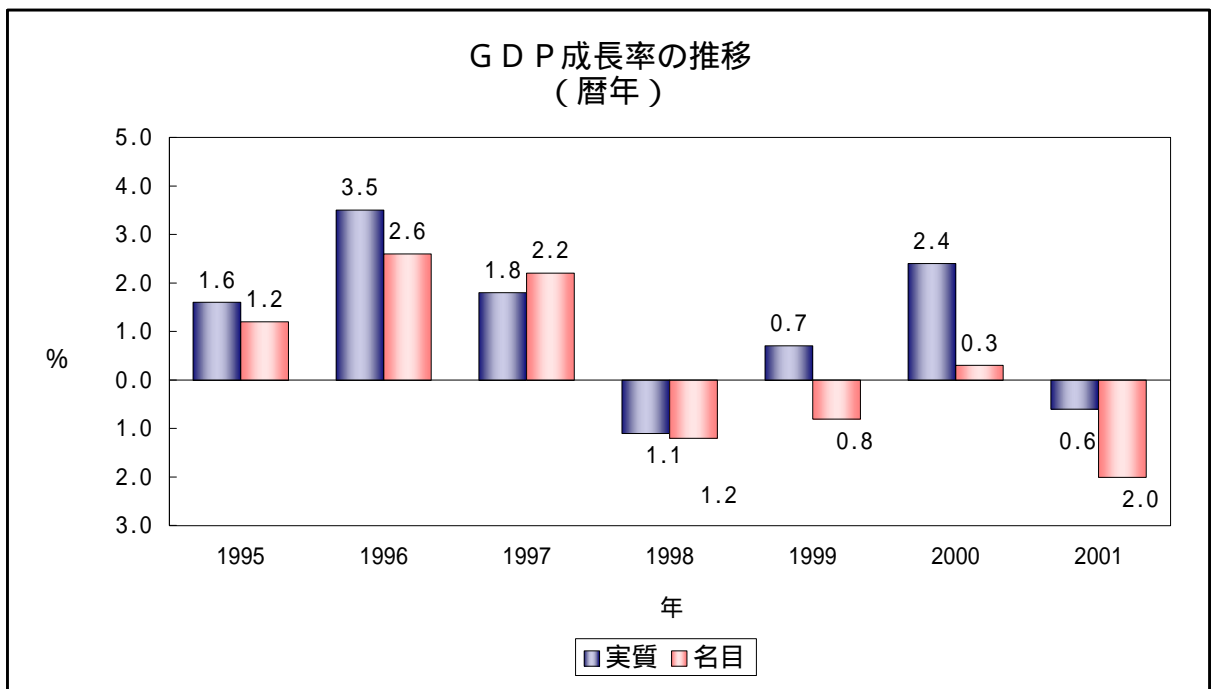
・GDP成長率（季節調整済前期比）

2002年1～3月期の実質GDP（国内総生産）の成長率は、前期比で1.4%（年率5.7%）となった。また、名目GDPの成長率は前期比で1.1%となった。



・2001年のGDP（速報値）

2001年の実質GDP成長率は 0.6%となった（名目GDP成長率は 2.0%）。



民間調査機関の実質GDP成長率予測（平成14年6月現在）

	実質GDP成長率予測	
	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)
大和総研	0.5	1.8
UFJ総合研究所	0.4	1.5
みずほ総合研究所	0.4	-
第一生命経済研究所	0.3	1.6
東京三菱銀行	0.3	-
日本総合研究所	0.2	-
農林中金総合研究所	0.2	0.8
ニッセイ基礎研究所	0.1	1.1
住友信託銀行	0.0	1.2
大和銀総合研究所	0.1	-
野村総合研究所	0.1	0.5
信金中央金庫	0.2	1.1
日興ソロモン・スミス ・バーニー証券	0.2	0.4
あさひ銀総合研究所	0.3	0.8
明治生命保険	0.3	1.1
浜銀総合研究所	0.3	0.8
安田生命保険	0.4	1.0
富国生命保険	0.4	0.5
住友生命総合研究所	0.5	1.5
三菱総合研究所	0.6	1.2
三井トラストHD	0.7	0.2

注) 単位%、 は減少、 - は未発表等。

日銀の経済見通し（平成14年4月30日発表）

		国内総生産（実質）
2002年度	大勢	0.5 ~ 0.1
	全員	0.5 ~ 0.2

- 注1) 「大勢見通し」は各政策委員の見通しのうち、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものである。
 2) 前年度比増減率、単位%、 は減少。

内閣府の経済見通し（平成14年1月25日発表）

	2001年度	2002年度
実質経済成長率	1.0	0.0
名目経済成長率	2.4	0.9

1 経済成長率

(季調済前期比、%)

	平成13年度 (2001)	平成13年 (2001) 1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	平成14年 (2002) 1 - 3月
実質GDP	1.3	1.0	1.2	0.6	1.2	1.4
名目GDP	2.5	0.5	1.5	0.8	1.3	1.1

資料出所：内閣府「月例経済報告」

2 個人消費

個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。

(前年同期(月)比、上段は季調済前期(月)比)

	平成12年度 (F.Y.2000)	平成13年度 (F.Y.2001)	平成13年 (2001) 10 - 12月	平成14年 (2002) 1 - 3月	4 - 6月	平成14年 (2002) 4月	5月	6月	7月
消費総合指数 (需要側、実質)	0.6	P 0.2	0.0 0.6	1.8 0.8	P 0.4 P 2.2	P 2.9 P 3.0	P 1.9 P 1.0	P 1.2 P 2.6	
小売業販売額 (商業販売統計、名目)	1.0	3.7	2.0 4.6	0.5 5.3	P 1.5 P 3.8	1.2 4.5	1.1 3.2	P 0.4 P 3.7	
家計調査									
実質消費支出	0.5	2.1	0.8 2.1	0.2 1.3	0.3 1.1	2.0 1.9	3.3 1.6	3.0 2.8	
実質消費支出 (除く自動車、住居、仕送り金等)	1.3	1.6	0.1 2.1	1.0 0.6	0.2 0.9	1.8 2.0	2.5 0.8	1.3 1.4	
平均消費性向(季調値)	72.5	71.4	72.2	69.7	72.4	73.6	70.0	73.7	
全国百貨店販売額 (店舗調整後)	2.7	0.3	0.5	0.8	P 1.5	1.9	2.0	P 0.7	
チェーンストア販売額 (店舗調整後)	5.3	4.8	6.5	2.6	0.6	1.2	0.8	0.1	
コンビニエンスストア販売額 (店舗調整後)	1.4	1.7	2.0	1.3	P 1.8	2.2	1.7	P 1.4	
新車新規登録・届出台数 (乗用車・軽を含む)	1.7	0.9	3.0 0.7	2.5 0.4	4.7 4.2	8.2 5.7	6.0 8.7	8.6 0.5	P 0.7 P 0.5
家電販売額	8.9	8.5	9.0	17.0	6.4	10.1	1.6	6.9	
旅行									
(国内)	0.9	0.8	0.8	2.6	3.4	3.4	0.2	6.9	
(国外)	7.0	20.6	50.8	27.0	10.6	8.5	6.2	16.1	

資料出所：内閣府「月例経済報告」

3 民間設備投資

設備投資は、減少しているものの、先行きについて下げ止まる兆しもみられる。

(前年同期比、上段は季調済前期比、%)

法人企業統計季報	平成12年度 (F.Y.2000)	平成13年度 (F.Y.2001)	平成13年度 上期	平成13年度 下期	平成13年 7 - 9月	10 - 12月	平成14年 1 - 3月
全産業	3.0	8.2	1.3	15.8	3.5 0.5	6.3 14.5	5.2 16.8
製造業	13.0	9.8	3.0	20.8	6.5 2.7	7.0 11.5	9.3 27.8
非製造業	1.5	7.3	0.4	13.3	1.9 2.4	6.0 15.8	3.1 11.0

(注) ソフトウェア投資を除く。

(前年同期(月)比、上段は季調済前期(月)比、%)

	平成12年度 (F.Y.2000)	平成13年度 (F.Y.2001)	平成13年 10 - 12月	平成14年 1 - 3月	4 - 6月	平成14年 3月	4月	5月	6月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	9.4	12.7	3.8 18.1	0.5 18.4	P 1.5 P 14.5	5.3 16.3	9.0 18.9	12.3 10.0	P 6.9 P 14.7
うち国内向け(注1)	9.5	15.9	5.1	1.2	-	-	-	-	-
機械受注(船舶・電力 除く民需)(注2)	16.6	12.6	7.5 18.2	7.4 20.4	0.3 19.9	6.2 22.0	8.4 17.9	0.2 16.6	- -
建設工事受注額 (50社、民間非住宅)	11.8	9.6	8.3 8.8	13.1 18.1	0.3 16.7	5.7 20.3	8.7 13.7	0.5 16.5	3.7 19.0

(注1) 資本財国内向け出荷の年度伸び率は内閣府試算による。

(注2) 機械受注の14年4 - 6月は見通し(3月調査時点)

主要機関の設備投資アンケート調査結果

(前年度比伸び率、%)

機 関 名	日本銀行				経済産業省		日本経済新聞社		日本政策投資銀行	
	大企業		中小企業		資本金1億円以上		上場、店頭公開、主要未上場企業		資本金10億円以上	
年 度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度
全産業	8.9	6.7	4.3	9.3	5.5	3.0	9.0	4.4	6.6	2.7
(除く電力)	8.8	6.9	4.5	9.6	4.8	0.4	9.1	3.3	7.7	2.2
製造業	9.2	8.9	14.7	17.4	11.7	5.9	8.9	7.8	7.0	8.2
非製造業	8.6	5.2	0.4	6.7	1.3	1.2	9.0	2.1	6.3	0.0
(除く電力)	8.5	5.3	0.7	7.1	2.8	5.3	-	1.4	8.1	1.7
電力	9.2	4.9	24.2	18.1	7.8	10.5	8.6	8.7	0.4	5.3
調査時点	14年6月				14年3月		14年4月		14年2月	
発表時期	14年7月				14年6月		14年5月		14年3月	
回答社数	1,389		4,445		1,209		1,653		2,906	

(注) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。大企業は従業員1,000人以上、中小企業は卸売99~20人、小売・サービス49~20人、その他299~50人。2. 経済産業省は所管業種及び医薬品製造業。資料出所：内閣府「月例経済報告」

4 雇用情勢

雇用情勢は、依然として厳しい。残業時間が増加しているものの、完全失業率が高水準で推移し、賃金も弱い動きが続いている。

(前年比は原数値、上段は季調済前期(月)比、%)

	平成12年度 (F.Y.2000)	平成13年度 (F.Y.2001)	平成14年 1 - 3月	4 - 6月	平成14年 4月	5月	6月
新規求人数 (前期比、%) (前年比、%)	20.0	3.7	1.0 7.8	6.1 1.6	6.8 1.7	1.4 0.0	4.9 3.0
有効求人数 (前期比、%) (前年比、%)	24.1	3.5	2.4 11.5	4.8 6.7	4.5 7.9	1.2 6.6	0.1 5.3
新規求職申込件数 (前期比、%) (前年比、%)	0.7	8.6	0.8 13.1	0.9 13.0	12.1 16.8	3.9 14.0	6.5 6.1
有効求職者数 (前期比、%) (前年比、%)	1.6	6.8	1.3 11.0	0.7 9.4	1.8 10.2	0.5 9.7	1.0 8.3
新規求人倍率* (倍)	1.08	0.96	0.89	0.93	0.90	0.95	0.96
有効求人倍率* (倍)	0.62	0.56	0.51	0.53	0.52	0.53	0.53
完全失業率* (%)	4.7	5.2	5.3	5.3	5.2	5.4	5.4
雇用者数 (前期比、%) (前年比、%)	0.9	0.3	0.1 1.1	0.0 1.2	0.2 0.8	0.9 1.7	0.6 1.2
現金給与総額 (前期比、%) (前年比、%)	0.5	1.6	1.2 1.9	P 1.2 P 2.8	0.3 1.7	0.7 2.2	P 2.2 P 3.7
実質賃金 (前期比、%) (前年比、%)	1.2	0.3	0.2 0.2	P 1.2 P 1.7	0.3 0.5	0.8 1.1	P 2.4 P 2.9
所定外労働時間 (前期比、%) (前年比、%)	3.6	5.5	2.1 5.7	P 1.0 P 2.5	0.6 2.5	0.6 2.5	P 0.6 P 2.6
製造業 (前期比、%) (前年比、%)	10.6	10.5	3.3 10.6	P 8.0 P 0.6	4.3 2.7	3.1 1.2	P 0.0 P 3.5
求人広告掲載件数 (前年比、%)	41.2	3.3	14.0	10.1	5.8	14.1	10.8

(備考) 1. 現金給与総額、実質賃金および所定外労働時間は事業所規模5人以上。

2. *は季節調整値。

3. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報誌協会資料より。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

(前年差、()内は原数値・実数、単位：万人)

求職理由別完全失業者数	平成12年度 (F.Y.2000)	平成13年度 (F.Y.2001)	平成14年 1 - 3月	4 - 6月	平成14年 4月	5月	6月
総 数	1	29	34	24	27 (375)	27 (375)	30 (358)
非自発的な離職による者	4	19	51	37	50 (161)	50 (152)	61 (153)
自発的な離職による者	3	9	2	3	18 (104)	1 (121)	14 (117)
学卒未就職者	0	0	1	7	2 (26)	3 (24)	7 (22)
その他の者	7	0	9	9	1 (79)	13 (74)	10 (70)

15歳以上の労働力人口における就業者数

(単位：万人)

	平成12年度 (F.Y.2000)	平成13年度 (F.Y.2001)	平成14年 1 - 3月	4 - 6月	平成14年 4月	5月	6月
就 業 者 数	6,453	6,389	6,271	6,354	6,333	6,356	6,373
前年(同月)差	2	64	93	102	94	117	93

資料出所：内閣府「月例経済報告」、総務省「労働力調査」

5 金融

株式相場は、下落した。対米ドル円相場は、上昇した後、下落した。

(%、ポイント、円)

	平成12年度 (F.Y.2000)	平成13年度 (F.Y.2001)	平成13年 10 - 12月	平成14年 1 - 3月	4 - 6月	平成14年 5月	6月	7月		
コールレート (無担保翌日物)	0.12	0.012	0.002	0.012	0.002	0.002	0.002	0.001	8/5	0.002
ユーロ円TIBOR (3か月物)	0.11	0.11	0.10	0.11	0.09	0.07	0.09	0.08	8/5	0.08
国債流通利回り	1.30	1.38	1.32	1.38	1.29	1.35	1.29	1.33	8/6	1.27
東証株価指数(TOPIX)	1,277	1,060	1,032	1,060	1,024	1,120	1,024	965	8/6	939
日経平均株価 (円)	12,999	11,024	10,542	11,024	10,621	11,763	10,621	9,877		9,501
円相場(対米ドル)	124.6	133.20	131.80	133.20	119.45	124.40	119.45	119.85	8/5	118.80

(注) 1. 年度、四半期、月末とも各期末の数値

2. 国債流通利回りは、10年物残存期間最長期銘柄の公社債店頭基準気配

3. 円相場(対米ドル)は、インターバンク直物中心相場

当面の金融政策運営について(2002年2月28日決定)

日本銀行当座預金残高目標(10~15兆円程度)にかかわらず、流動性需要の増大に応じ、一層潤沢な資金供給を行う
長期国債の買い入れを月1兆円ペースに増額する。

(前年同期(月)比、上段は季調済前期比年率、%、億円)

	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成13年 10 - 12月	平成14年 1 - 3月	4 - 6月	平成14年 4月	5月	6月	7月
マネーサプライ									
(M2 + CD)	2.1	2.8	3.2	4.6	3.0	2.9	2.1	2.4	
(広義流動性)	2.9	2.1	2.0	3.6	3.5	3.6	3.5	3.4	
マネタリーベース	7.6	7.4	24.0	59.2	25.9	61.6	38.4	0.5	8.0
			15.6	27.8	31.2	36.3	29.7	27.6	25.1
貸出動向	4.7	3.9	4.2	4.6	4.7	4.9	4.7	4.5	
						2.7	2.5	2.5	
普通社債発行額(億円)	82,761	86,099	20,722	17,869	19,294	6,150	7,690	5,454	8,866

(注) 貸出動向は5業態(都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、第二地方銀行)合計の月中平均残高。また、暦年の数値は内閣府推計。

下段は貸出債権流動化・償却要因等を調整した後の計数。

資料出所：内閣府「月例経済報告」